



（様式②-1） 平成 31 年度 事業 計画 書 （局・統括本部）

〔 経済 局 金融 課 〕

事業名
5 款 1 項 5 目
1 中小企業融資事業
(1) 中小企業制度融資事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	1
2	2
28	4

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-5 1
平成30年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
31年度	34,585,000	0	0	34,585,000	0	0	0
補助事業							0
単独事業		補助率	%				0
30年度	34,519,000	0	0	34,519,000	0	0	0
増△減	66,000	0	0	66,000	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	35,486,000	36,381,000	35,540,000
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	35,486,000	36,381,000	35,540,000
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	32年度	33年度
予 事業費	51,510,000	51,422,000
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ (無)

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

1 事業の目的

市内中小企業の資金調達の円滑化を図るため、預託金を活用した間接融資により、各種制度融資を実施します。

2 31年度実施内容

(1) 融資枠：1,400億円

中小企業の経営基盤の強化や成長・発展を促進するため、これまでの利用実績やニーズなどを踏まえて十分な融資枠を確保します。

また、新たな資金の創設や、一部資金メニューで融資利率の引下げ等の拡充を行い、中小企業の資金需要に一層きめ細かく対応することで、資金繰りの支援を強化します。

(2) 新規・拡充内容

ア 中小企業の生産性向上の推進

- ・中小企業の設備投資を支援するため、制度融資では最長の融資期間（20年以内）で、保証料助成〈1/4助成～3/4助成〉を行う「設備投資おうえん資金」を創設します。

イ 小規模事業者への支援の強化

- ・小口で短期の資金需要に対応するため、小規模事業者向け資金※の中に、融資利率を引き下げ〈△0.1～△0.3%〉かつ保証料助成を拡充〈1/2助成→3/4助成、1/4助成→1/2助成〉した「小口おうえん特例」を創設します（融資限度額500万円、融資期間5年以内）。
- ・小規模事業者向け資金※の融資期間を延長します〈運転資金7年→10年〉。
- ・「小規模プラス資金」の融資限度額を引き上げます〈5,000万円→6,000万円〉。

〔※〕小規模事業者向け資金：「小規模企業特別資金」及び「小規模プラス資金」

ウ 創業期の資金調達支援

- ・「創業おうえん資金」「女性おうえん資金」「シニアおうえん資金」の融資期間を延長〈運転資金7年→10年〉し、融資利率を優遇〈△0.4%〉する対象者に、横浜ビジネスグランプリのファイナリストの方等を追加します。

エ 事業承継の促進

- ・M&A等によりこれから事業承継を行う方や、計画に基づき事業承継の準備を進める方について、「事業承継資金」の融資対象に追加します。

オ 事業再生支援

- ・事業再生計画等に従って事業再生に取り組む方等を融資対象とした「経営改善支援資金」を創設します（「条件変更改善型借換資金」を再編）。

カ 人材確保等に取り組む中小企業の支援

- ・人材確保や定着に取り組む企業について、通常の「振興資金」よりも融資利率を優遇〈△0.4%〉し、保証料助成〈3/4助成〉を行う「よこはまプラス資金（公的事業タイアップ）」の融資対象に追加します。

(3) 消費税率引上げ時の対応

平成31年10月の消費税率引上げ時には、「経済変動対応資金」を活用し、売上減少などの影響を受ける中小企業の資金繰りを支援します。

【 実績の推移・今後見込み 】

（単位：百万円）

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度見込	31年度見込	32年度見込
融資枠(A)	180,000	180,000	150,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000
融資件数	6,284	6,158	5,841	5,633	5,606	9,455	9,455	9,455
(対前年度比)	94.6%	98.0%	94.9%	96.4%	99.5%	168.7%	100.0%	100.0%
融資金額(B)	96,938	88,348	82,318	78,032	83,011	140,000	140,000	140,000
(対前年度比)	86.9%	91.1%	93.2%	94.8%	106.4%	168.7%	100.0%	100.0%
(B/A)	53.9%	49.1%	54.9%	55.7%	59.3%			

【 事業費の内訳 】  
別紙のとおり

【 事業スケジュール 】  
随時

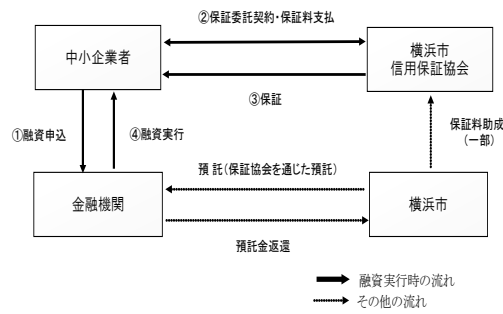
【 事業開始年度 】  
昭和29年度

【 根拠法令 】  
横浜市中心企業融資制度要綱

【 根拠となるデータ等 】

横浜市景況・経営動向調査、中小企業白書・小規模企業白書2018

中小企業・小規模事業者の事業の発展を支える持続可能な信用補完制度の確立に向けて（中小企業政策審議会）  
信用保証に関する金融機関アンケート調査（株式会社日本政策金融公庫）、横浜市中心企業融資制度実績



本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	金融係
	長谷川 政男	関 隆幸	本間 崇大

( 経済 局 - )

(事業内容) 制度融資の融資枠、預託金額 【歳出】

制度名		本年度	前年度	差 引	対前年伸率	説明
振興資金	融資枠	(32,000,000)	(32,000,000)	(0)	0.0%	・協調倍率 7.0倍以上
	預託	2,286,000	2,286,000	0	0.0%	
よこはまプラス資金	融資枠	(4,000,000)	(5,000,000)	(△1,000,000)	-20.0%	・融資枠の減 ・融資枠1,000,000(千円)分は、事業承継資金とし、金融機関所定利率のため、預託金は不要 ・残高預託は、拠点整備特別支援 ・協調倍率 2.0倍以上
	預託	752,000	1,023,000	△ 271,000	-26.5%	
	新規	750,000	1,000,000	△ 250,000	-25.0%	
	残高	2,000	23,000	△ 21,000	-91.3%	
設備投資おうえん資金	融資枠	(2,000,000)	(0)	(2,000,000)	—	・資金の新設に伴う、融資枠の増 ・協調倍率 2.0倍以上
	預託	500,000	0	500,000	—	
小規模企業特別資金	融資枠	(12,000,000)	(11,000,000)	(1,000,000)	9.1%	・融資枠の増及び特例の創設
	預託	2,550,000	2,200,000	350,000	15.9%	
小規模企業特別資金	融資枠	(9,000,000)	(11,000,000)	(△2,000,000)	-18.2%	・融資枠の減 ・協調倍率 2.5倍以上
	預託	1,800,000	2,200,000	△ 400,000	-18.2%	
小口おうえん特例	融資枠	(3,000,000)	(0)	(3,000,000)	—	・特例の創設に伴う、融資枠の増 ・協調倍率 2.0倍以上
	預託	750,000	0	750,000	—	
小規模プラス資金	融資枠	(11,000,000)	(11,000,000)	(0)	0.0%	・特例の創設
	預託	2,225,000	2,200,000	25,000	1.1%	
小規模プラス資金	融資枠	(10,500,000)	(11,000,000)	(△500,000)	-4.5%	・融資枠の減 ・協調倍率 2.5倍以上
	預託	2,100,000	2,200,000	△ 100,000	-4.5%	
小口おうえん特例	融資枠	(500,000)	(0)	(500,000)	—	・特例の創設に伴う、融資枠の増 ・協調倍率 2.0倍以上
	預託	125,000	0	125,000	—	
経営安定資金	融資枠	(46,000,000)	(50,000,000)	(△4,000,000)	-8.0%	・融資枠の減
	預託	11,500,000	12,500,000	△ 1,000,000	-8.0%	
経営安定資金	融資枠	(32,000,000)	(32,000,000)	(0)	0.0%	・協調倍率 2.0倍以上
	預託	8,000,000	8,000,000	0	0.0%	
セーフティネット特別	融資枠	(14,000,000)	(18,000,000)	(△4,000,000)	-22.2%	・融資枠の減 ・協調倍率 2.0倍以上
	預託	3,500,000	4,500,000	△ 1,000,000	-22.2%	
経済変動対応資金 ※	融資枠	(13,000,000)	(11,000,000)	(2,000,000)	18.2%	・融資枠の増 ・協調倍率 2.0倍以上
	預託	3,250,000	2,750,000	500,000	18.2%	
経営改善支援資金	融資枠	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)	0.0%	・協調倍率 2.0倍以上
	預託	250,000	250,000	0	0.0%	
経営力サポート資金	融資枠	(2,000,000)	(4,000,000)	(△2,000,000)	-50.0%	・融資枠の減 ・協調倍率 2.0倍以上
	預託	500,000	1,000,000	△ 500,000	-50.0%	
創業おうえん資金	融資枠	(4,000,000)	(3,000,000)	(1,000,000)	33.3%	・融資枠の増 ・協調倍率 2.5倍以上
	預託	800,000	600,000	200,000	33.3%	
女性おうえん資金	融資枠	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)	0.0%	・協調倍率 2.5倍以上
	預託	200,000	200,000	0	0.0%	
シニアおうえん資金	融資枠	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)	0.0%	・協調倍率 2.5倍以上
	預託	200,000	200,000	0	0.0%	
成長サポート協調資金	融資枠	(3,000,000)	(2,000,000)	(1,000,000)	50.0%	・融資枠の増 ・金融機関所定利率のため、預託金は不要
	預託	0	0	0	—	
NPO法人サポート資金	融資枠	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)	0.0%	・協調倍率 2.5倍以上
	預託	200,000	200,000	0	0.0%	
貿易振興金融	融資枠	(7,000,000)	(7,000,000)	(0)	0.0%	・協調倍率 2.0倍×3.5回転
	預託	1,000,000	1,000,000	0	0.0%	
過年度預託金	預託	8,372,000	8,110,000	262,000	3.2%	
制度融資計	融資枠	(140,000,000)	(140,000,000)	(0)	0%	
	預託	34,585,000	34,519,000	66,000	0.2%	
	新規	26,211,000	26,386,000	△ 175,000	-0.7%	
	追加	8,372,000	8,110,000	262,000	3.2%	
残高	2,000	23,000	△ 21,000	-91.3%		

※消費税率引上げ時(平成31年10月)には、本資金を活用して資金繰りを支援

(様式②-3) 平成31年度課題検討事業審査書

[ 経済局 金融課 ]

事業名
5款 1項 5目
1 中小企業融資事業
(1) 中小企業制度融資事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	1
2	2
28	4

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-5 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
(要求) 審査	(34,585,000) 34,585,000	0	0	(34,585,000) 34,585,000	0	0
補助事業 単独事業		補助率 %				0
30年度	34,519,000	0	0	34,519,000	0	0
増△減	66,000	0	0	66,000	0	0

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	35,486,000	36,381,000	35,540,000
	市債+一般財源	0	0	0
決算	事業費	35,486,000	36,381,000	35,540,000
	市債+一般財源	0	0	0

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 事業の目的

市内中小企業の資金調達の円滑化を図るため、預託金を活用した間接融資により、各種制度融資を実施します。

2 31年度実施内容

(1) 融資枠：1,400億円

(2) 預託額：34,585,000千円(初年度預託割合1/2)

(3) 融資メニューの主な変更点

- ・中小企業の設備投資を支援するため、制度融資では最長の融資期間(20年以内)で、保証料助成<1/4助成~3/4助成>を行う「設備投資おうえん資金」を創設します。
- ・小口で短期の資金需要に対応するため、小規模事業者向け資金[※]の中に、融資利率を引き下げ<△0.1~△0.3%>かつ保証料助成を拡充<1/2助成→3/4助成、1/4助成→1/2助成>した「小口おうえん特例」を創設します(融資限度額500万円、融資期間5年以内)。
- ・小規模事業者向け資金[※]の融資期間を延長します<運転資金7年→10年>。  
[※]小規模事業者向け資金：「小規模企業特別資金」及び「小規模プラス資金」
- ・「小規模プラス資金」の融資限度額を引き上げます<5,000万円→6,000万円>。
- ・「創業おうえん資金」「女性おうえん資金」「シニアおうえん資金」の融資期間を延長<運転資金7年→10年>し、融資利率を優遇<△0.4%>する対象者に、横浜ビジネスグランプリのファイナリストの方等を追加します。
- ・M&A等によりこれから事業承継を行う方や、計画に基づき事業承継の準備を進める方について、「事業承継資金」の融資対象に追加します。
- ・事業再生計画等に従って事業再生に取り組む方等を融資対象とした「経営改善支援資金」を創設します(「条件変更改善型借換資金」を再編)。
- ・人材確保や定着に取り組む企業について、通常の「振興資金」よりも融資利率を優遇<△0.4%>し、保証料助成<3/4助成>を行う「よこはまプラス資金(公的事業タイアップ)」の融資対象に追加します。

(4) 消費税率引上げ時の対応

平成31年10月の消費税率引上げ時には、「経済変動対応資金」を活用し、売上減少などの影響を受ける中小企業の資金繰りを支援します。

(5) 融資枠及び預託額

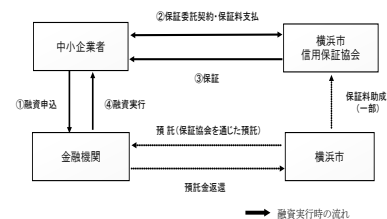
	31年度			30年度			差引き 増減(A-B)	預託額 増減(B-D)	主な説明
	融資枠A	要求額	審査額B	融資枠C	預託額D	融資枠			
振興資金	32,000,000	2,286,000	2,286,000	32,000,000	2,286,000	0	0		
よこはまプラス資金	4,000,000	752,000	752,000	5,000,000	1,023,000	▲1,000,000	▲271,000	融資枠の減	
設備投資おうえん資金	2,000,000	500,000	500,000	-	-	▲2,000,000	500,000	資金割戻による融資枠の増	
小規模企業特別資金	小規模企業特別資金	9,000,000	1,800,000	1,800,000	11,000,000	2,200,000	▲2,000,000	▲400,000	融資枠の増及び特例の創設
	小口おうえん特例	3,000,000	750,000	750,000	-	-	▲3,000,000	750,000	
小規模プラス資金	小規模プラス資金	10,500,000	2,100,000	2,100,000	11,000,000	2,200,000	▲500,000	▲100,000	特例の創設
	小口おうえん特例	500,000	125,000	125,000	-	-	500,000	125,000	
経営安定資金	経営安定資金	32,000,000	8,000,000	8,000,000	32,000,000	8,000,000	0	0	
	セーフティネット特別	14,000,000	3,500,000	3,500,000	18,000,000	4,500,000	▲4,000,000	▲1,000,000	
経済変動対応資金	13,000,000	3,250,000	3,250,000	11,000,000	2,750,000	2,000,000	500,000	融資枠の増	
経営改善支援資金	1,000,000	250,000	250,000	1,000,000	250,000	0	0	資金名変更(旧：条件変更改善型借換資金)	
経営力サポート資金	2,000,000	500,000	500,000	4,000,000	1,000,000	▲2,000,000	▲500,000	融資枠の減	
創業おうえん資金	4,000,000	800,000	800,000	3,000,000	600,000	1,000,000	200,000	融資枠の増	
女性おうえん資金	1,000,000	200,000	200,000	1,000,000	200,000	0	0		
シニアおうえん資金	1,000,000	200,000	200,000	1,000,000	200,000	0	0		
成長サポート協議資金	3,000,000	0	0	2,000,000	0	1,000,000	0	融資枠の増	
NPO法人サポート資金	1,000,000	200,000	200,000	1,000,000	200,000	0	0		
貿易振興金融	7,000,000	1,000,000	1,000,000	7,000,000	1,000,000	0	0		
過年度預託金	-	8,372,000	8,372,000	-	8,110,000	-	262,000		
制度融資計	140,000,000	34,585,000	34,585,000	140,000,000	34,519,000	0	66,000		

【実績の推移】

(単位：百万円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
融資枠(A)	180,000	180,000	150,000	140,000	140,000
融資件数	6,284	6,158	5,841	5,633	5,606
(対前年度比)	94.6%	98.0%	94.9%	96.4%	99.5%
融資金額(B)	96,938	88,348	82,318	78,032	83,011
(対前年度比)	86.9%	91.1%	93.2%	94.8%	106.4%
(B/A)	53.9%	49.1%	54.9%	55.7%	59.3%

【事業スキーム】



(審査の考え方)

要求どおり。

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 金融課 ]

事業名
5款 1項 5目
1 中小企業融資事業
(2) 信用保証料助成等事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	1

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-5 2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
31年度	658,340	0	0	360,450	0	0	297,890
補助事業							0
単独事業		補助率	%				0
30年度	655,490	0	0	360,450	0	0	295,040
増△減	2,850	0	0	0	0	0	2,850

歳出	27年度	28年度	29年度
予事業費	796,213	653,031	655,434
算市債+一般財源	465,763	322,581	294,984
決算事業費	291,889	322,993	383,869
算市債+一般財源	113,204	166,960	240,104

歳出	32年度	33年度
予事業費	658,340	658,340
算市債+一般財源	297,890	297,890

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

①信用保証料助成事業

横浜市中小企業融資制度を利用する中小企業の借入コストの負担軽減を図るため、一部資金について中小企業が横浜市信用保証協会へ支払うべき信用保証料の一部又は全部を助成します。また、これに伴う支出事務は、横浜市信用保証協会に対して一括して行います。

②金融事務費

横浜市中小企業融資制度の円滑な運用を図るための事務費を支出します。

【実績の推移・今後見込み】

(単位:千円)

	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込	33年度見込
信用保証料助成等事業	568,243	558,037	291,889	322,993	383,869	655,490	658,340	658,340	658,340
保証料助成	566,479	555,822	289,642	320,594	381,209	651,852	654,702	654,702	654,702
金融事務費	1,764	2,215	2,247	2,399	2,660	3,638	3,638	3,638	3,638

【事業費の内訳】

①信用保証料助成

(単位:千円)

	30年度予算	31年度予算	増△減	31年度融資枠	助成率
よこはまプラス資金	115,936	90,600	△ 25,336	4,000,000	
1/2助成対象要件	43,700	36,333	△ 7,367		1/2助成 (融資額5,000万円を上限)
3/4助成対象要件	48,157	32,560	△ 15,597	3,000,000	3/4助成 (融資額5,000万円を上限)
事業承継資金	24,079	21,707	△ 2,372	1,000,000	3/4助成 (融資額5,000万円を上限)
設備投資おうえん資金	-	18,816	18,816	2,000,000	
1/4助成対象要件 ※1	-	11,824	11,824		1/4助成 (融資額5,000万円を上限)
3/4助成対象要件	-	6,992	6,992	2,000,000	3/4助成 (融資額5,000万円を上限)
小規模企業特別資金	196,763	215,031	18,268	12,000,000	
小規模企業特別資金	196,763	152,635	△ 44,128	9,000,000	1/2助成
小口おうえん特例	-	62,396	62,396	3,000,000	3/4助成
小規模プラス資金	92,504	88,539	△ 3,965	11,000,000	
小規模プラス資金	92,504	82,765	△ 9,739	10,500,000	1/4助成
小口おうえん特例	-	5,774	5,774	500,000	1/2助成
経営安定資金 (震災対策特別資金)	3,874	3,690	△ 184	-	全額助成 (融資額3,000万円を上限)
経営安定資金 (風水害)	1,000	1,000	0	-	全額助成
経済変動対応資金 ※2	92,504	99,044	6,540	13,000,000	1/4助成 (融資額5,000万円を上限)
経営力サポート資金	46,292	21,634	△ 24,658	2,000,000	1/4助成 (融資額8,000万円を上限)
創業おうえん資金	38,544	48,722	10,178	4,000,000	1/2助成 (再挑戦は全額助成)
女性おうえん資金	17,825	17,550	△ 275	1,000,000	3/4助成
シニアおうえん資金	18,650	17,000	△ 1,650	1,000,000	3/4助成
成長サポート協調資金	13,393	17,718	4,325	3,000,000	1/4助成 (融資額5,000万円を上限)
NPO法人サポート資金	14,567	15,358	791	1,000,000	1/2助成
合計	651,852	654,702	2,850		

※1 特例に該当する場合は1/2助成

※2 消費税率引上げ時(平成31年10月)には、本資金を活用して資金繰りを支援

・保証料率

基本的な保証料率（財務諸表評価による区分別の保証料率）

経営状況	1	2	3	4	5	6	7	8	9
責任共有保証料率	1.90	1.75	1.55	1.35	1.15	1.00	0.80	0.60	0.45
責任共有制度対象除外保証料率	2.20	2.00	1.80	1.60	1.35	1.10	0.90	0.70	0.50

・信用保証料算出式

$$\text{保証料} = \frac{\text{貸付金額} \times \text{据置期間} \times \text{保証料率}}{12\text{か月}} + \frac{\text{貸付金額} \times (\text{保証期間} - \text{据置期間}) \times \text{保証料率} \times \text{分割係数}}{12\text{か月}}$$

・助成率

資金ごとの助成率で算出

・保証期間

資金ごとの29年8月から30年7月の実績及び今後見込みより算出

・分割係数

返済の進捗を考慮した掛け目のことであり、信用保証料が貸付残高の減少に対応するように設定

返済回数	～6	7～12	13～24	25～
分割係数	0.70	0.65	0.60	0.55

②金融事務費

- 「中小企業融資制度要綱」「中小企業融資のご案内」等印刷物の作成及び配布に要する経費等
- 取扱金融機関、信用保証協会、関係団体への融資説明会等の開催経費
- 貿易振興金融制度事務委託金

【事業スケジュール】

①信用保証料助成

融資実行・・・随時      保証料助成請求    4～9月分：10月      10～1月分：2月      2～3月分：4月

②金融事務費

随時

【事業開始年度】

昭和53年度

【根拠法令】

横浜市中企業融資制度要綱

【根拠とするデータ等】

横浜市景況・経営動向調査、中小企業白書・小規模企業白書2018

中小企業・小規模事業者の事業の発展を支える持続可能な信用補完制度の確立に向けて（中小企業政策審議会）

信用保証に関する金融機関アンケート調査（株式会社日本政策金融公庫）、横浜市中企業融資制度実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	金融係
	長谷川 政男	関 隆幸	川村 昌

( 経済 局 - )

（様式②-3） 平成 31 年度 課題 検討 事業 審査 書

[ 経済 局 金融 課 ]

事業名	
5 款 1 項 5 目	
1 中小企業融資事業 (2) 信用保証料助成等事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	1

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-5 2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
(要求) 審査	(872,467) 658,340	0	0	(135,450) 360,450	0	0	(737,017) 297,890
補助事業 単独事業		補助率 %					0 0
30年度 増△減	655,490 2,850	0	0	360,450 0	0	0	295,040 2,850

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	796,213	653,031	655,434
算 市債+一般財源	465,763	322,581	294,984
決 事業費	291,889	322,993	383,869
算 市債+一般財源	113,204	166,960	240,104

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

①信用保証料助成事業

横浜市中小企業融資制度を利用する中小企業の借入コストの負担軽減を図るため、一部資金について中小企業が横浜市信用保証協会へ支払うべき信用保証料の一部又は全部を助成します。また、これに伴う支出事務は、横浜市信用保証協会に対して一括して行います。

②金融事務費

横浜市中小企業融資制度の円滑な運用を図るための事務費を支出します。

【 事業費（要求額） 】

①保証料助成 868,829千円

②金融事務費 3,638千円（前年同額）

「中小企業融資制度要綱」「中小企業融資のご案内」等印刷物の作成及び配布に要する経費等

【信用保証料算出式】

①保証料

$$\text{保証料} = \frac{\text{貸付金額} \times \text{据置期間} \times \text{保証料率}}{12\text{か月}} + \frac{\text{貸付金額} \times (\text{保証期間} - \text{据置期間}) \times \text{保証料率} \times \text{分割係数}}{12\text{か月}}$$

②助成率

各資金ごとに、平均的な助成率（財務諸表評価区分5）で算出

③保証料率（基本的な保証料率（財務諸表評価による区分別の保証料率））

財務諸表評価による区分	1	2	3	4	5	6	7	8	9
責任共有保証料率	1.90	1.75	1.55	1.35	1.15	1.00	0.80	0.60	0.45
責任共有対象外保証料率	2.20	2.00	1.80	1.60	1.35	1.10	0.90	0.70	0.50

④分割係数（返済の進捗を考慮した掛け目）

返済回数	～6	7～12	13～24	25～
分割係数	0.70	0.65	0.60	0.55

⑤保証期間（融資期間）

⑥据置期間

市保証協会の平均保証月数で算出 融資実行後、分割返済が始まるまでの期間

(単位：千円)

【 事業費の内訳 】

	31年度				30年度		差引		助成率
	要求額		審査額A		B		A-B		
	融資枠	予算額	融資枠	予算額	融資枠	予算額	融資枠	予算額	
①保証料助成	-	868,829	-	654,702	-	651,852	-	2,850	
よこはまプラス資金	4,000,000	122,818	4,000,000	90,600	5,000,000	115,936	▲ 1,000,000	▲ 25,336	1/2又は3/4助成 (融資額5,000万円を上限)
設備投資おうえん資金	2,000,000	24,791	2,000,000	18,816	-	-	2,000,000	18,816	1/4 (特例利用の場合は1/2助成) 又は3/4助成 (融資額5,000万円を上限)
小規模企業特別資金	12,000,000	283,248	12,000,000	215,031	11,000,000	196,763	1,000,000	18,268	1/2助成 (特例利用の場合は3/4助成)
小規模プラス資金	11,000,000	117,923	11,000,000	88,539	11,000,000	92,504	0	▲ 3,965	1/4助成 (特例利用の場合は1/2助成)
経営安定資金 (震災対策特別資金)	-	4,827	-	3,690	-	3,874	-	▲ 184	全額助成 (融資額3,000万円を上限)
経営安定資金(風水害)	-	1,000	-	1,000	-	1,000	-	0	全額助成
経済変動対応資金	13,000,000	131,592	13,000,000	99,044	11,000,000	92,504	2,000,000	6,540	1/4助成 (融資額5,000万円を上限)
経営力サポート資金	2,000,000	28,944	2,000,000	21,634	4,000,000	46,292	▲ 2,000,000	▲ 24,658	1/4助成 (融資額8,000万円を上限)
創業おうえん資金	4,000,000	64,507	4,000,000	48,722	3,000,000	38,544	1,000,000	10,178	1/2助成 (再挑戦は全額助成)
女性おうえん資金	1,000,000	23,325	1,000,000	17,550	1,000,000	17,825	0	▲ 275	3/4助成
シニアおうえん資金	1,000,000	22,500	1,000,000	17,000	1,000,000	18,650	0	▲ 1,650	3/4助成
成長サポート協調資金	3,000,000	23,252	3,000,000	17,718	2,000,000	13,393	1,000,000	4,325	1/4助成 (融資額5,000万円を上限)
NPO法人サポート資金	1,000,000	20,102	1,000,000	15,358	1,000,000	14,567	0	791	1/2助成
②金融事務費	-	3,638	-	3,638	-	3,638	-	0	
合 計		872,467		658,340		655,490		2,850	

※平成31年10月の消費税率引上げ時には、「経済変動対応資金」を活用し、売上減少などの影響を受ける中小企業の資金繰りを支援

【 実績の推移 】

(単位：千円)

	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績
信用保証料助成等事業	568,243	558,037	291,889	322,993	383,869
保証料助成	566,479	555,822	289,642	320,594	381,209
金融事務費	1,764	2,215	2,247	2,399	2,660

(審査の考え方)

所要額を精査して計上。



(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[ 経済局 金融課 ]

事業名	
5 款 1 項 5 目	
1 中小企業融資事業	
(3) 信用保証促進事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	1

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-5 3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
31年度	195,000	0	0	65,400	0	0	129,600
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	200,000	0	0	56,000	0	0	144,000
増△減	△ 5,000	0	0	9,400	0	0	△ 14,400

歳出		27年度	28年度	29年度
予 事業費		310,000	270,000	230,000
算 市債+一般財源		248,000	208,000	180,000
決 事業費		172,451	132,376	170,098
算 市債+一般財源		121,990	58,190	104,680

歳出		32年度	33年度
予 事業費		195,000	195,000
算 市債+一般財源		129,600	129,600

方針に関する裁決 種別( )  
有 ( ) (無)

【事業の概要及び31年度実施内容】

横浜市信用保証協会へ横浜市中企業制度融資に係る代位弁済に対し、国の信用保険で賄われない残額の一部を補助することにより、積極的な保証の促進を図り、市内中小企業の資金調達の円滑化を支援します。

【実績の推移・今後見込み】

(単位:千円)

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込	33年度見込
代位弁済補てん金実績・見込み	172,451	132,376	170,098	200,000	195,000	195,000	195,000

【事業費の内訳】

(信用保証協会代位弁済補てん金)

補てん金算出式

代位弁済総額見込 × 当年度回収率 × 市制度割合 × 市補てん割合 = 補てん金額

6,556,000 千円 × ( 100% - 3.5% ) × 76.2% × 4.0% = 195,000 千円

※当年度回収率、市制度割合は直近5か年(25~29年度)の平均実績、市補てん割合は直近実績(30年4~7月)

① 代位弁済

(単位:千円)

	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
代位弁済総額	9,276,121	10,249,375	7,562,087	5,817,669	5,016,540	7,941,000	6,556,000
(増減率)	-	10.5	△ 26.2	△ 23.1	△ 13.8	58.3	△ 17.4
当年度回収率	6.3%	2.9%	3.7%	1.3%	3.5%	3.7%	3.5%
市制度割合	75.6%	75.6%	73.1%	74.7%	82.1%	74.2%	76.2%
市制度 代位弁済	6,862,832	7,666,000	5,448,371	4,332,012	4,061,088	5,674,210	4,820,823

5か年平均 : 採用値

②市補てん割合

(単位:千円)

	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
市補てん割合	3.7%	3.3%	3.2%	3.0%	4.2%	3.5%	4.0%
市補てん額	251,578	253,499	172,451	132,376	170,098	200,000	195,000

平成30年4~7月実績 : 採用値

【事業スケジュール】

保証協会における代位弁済・・・随時  
保証協会からの代位弁済実績の報告・・・毎月  
代位弁済補てん金額の申請・請求、支払・・・3月末  
代位弁済補てん金、代位弁済補助金の返還収入受入・・・3月末

【事業開始年度】

昭和59年度

【根拠法令】

横浜市代位弁済補てん金交付要綱、横浜市中企業融資制度要綱

【根拠とするデータ等】

神奈川県・企業倒産状況、横浜市景況・経営動向調査、横浜市信用保証協会事業概況、神奈川県信用保証協会レポート  
信用保証に関する金融機関アンケート調査(株式会社日本政策金融公庫)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	金融係
	長谷川 政男	関 隆幸	川村 昌

( 経済局 - )

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

〔経済局 金融課〕

事業名	
5款 1項 5目	
2 多様な資金調達推進事業	
(1) 資本性借入金促進事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
2	2

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-5 4
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
31年度	5,215	0	0	0	0	0	5,215
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	6,738	0	0	0	0	0	6,738
増△減	△ 1,523	0	0	0	0	0	△ 1,523

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	19,200	20,500	10,070
	市債+一般財源	19,200	20,500	10,070
決算	事業費	5,963	5,047	3,447
	市債+一般財源	5,963	5,047	3,447

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	5,912	5,340
	市債+一般財源	5,912	5,340

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

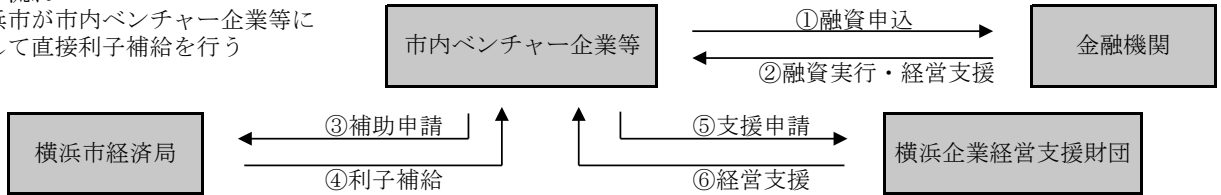
【事業の概要及び31年度実施内容】

■ 概要

研究開発等により、創業や新たな事業展開を目指す市内ベンチャー企業等の事業資金の調達を支援するため、金融検査上、負債ではなく資本とみなすことができる「資本性借入金」を調達する際の金利の一部を補助(利子補給)します。創業期から経営基盤確立期の資金調達を支援するとともに、公益財団法人横浜企業経営支援財団と連携した経営支援を併せて行うことで、市内ベンチャー企業等の成長を一体的に支援します。

■ 事業の流れ

- 横浜市が市内ベンチャー企業等に対して直接利子補給を行う



■ 利子補給の内容

- 補給金額 : 市内ベンチャー企業等が金融機関に支払った利子のうち、年1.0%分を上限に横浜市が助成。
- 補給期間 : 3年(36か月)  
初回約定利払日の属する月から3年間(36か月)
- 対象制度  
日本政策金融公庫「挑戦支援資本強化特例制度(資本性ローン制度)」

■ 参考

- 日本政策金融公庫「挑戦支援資本強化特例制度(資本性ローン制度)」の概要(H30.8.1時点)

		中小企業事業				国民生活事業						
貸付対象	新企業育成貸付のうち、地域経済の活性化に資するもの等											
資金使途	設備投資資金及び長期運転資金											
貸付限度	1貸付先当たり3億円				1貸付先当たり4,000万円							
貸付期間	5年1か月・7年・10年・15年(いずれも期限一括償還)				5年1か月以上15年以内(期限一括返済)							
貸付利率	成功判定区分	区分方法	適用利率				成功判定区分	区分方法	適用利率			
			5年1か月	7年	10年	15年			5年1か月以上7年以内	7年超9年以内	9年超12年以内	12年超15年以内
	A	使用総資本減価償却前経常利益率5%超	4.25%	4.75%	5.10%	5.40%	A	売上高減価償却前経常利益率5%超	5.30%	5.60%	5.95%	6.20%
	B	同0%以上5%以下	3.20%	3.60%	3.85%	4.10%	B	同0%以上5%以下	3.15%	3.30%	3.50%	3.60%
C	同0%未満	0.40%				C	同0%未満	1.00%				
担保保証人	無担保・無保証人											
金融検査上の取扱い	金融機関の債務者区分判定において自己資本とみなしうる。											
償還順位	法的倒産手続において、本特例の債務は当該貸付先に対する全ての債権に劣後する。											
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>公庫が適切と認める事業計画書を提出する。</li> <li>四半期毎の経営状況の報告等を含む特約を締結する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>公庫が適切と認める事業計画書を提出する。</li> <li>四半期毎の経営状況の報告等を含む特約を締結する。</li> <li>税務申告を1期以上行っている場合、原則として所得税等を完納されていることが必要。</li> </ul>							

【実績の推移・今後見込み・事業費の内訳】

(単位：件、千円)

	28年度実績		29年度実績		30年度実績見込		31年度実績見込	
	貸付件数	利子補給金額	貸付件数	利子補給金額	貸付件数	利子補給金額	貸付件数	利子補給金額
<b>新規分</b>								
中小企業事業	2	420	1	128	3	1,170	2	480
国民生活事業	0	0	4	258	2	210	2	240
小計	2	420	5	386	5	1,380	4	720
<b>既存分</b>								
中小企業事業	5	3,566	6	2,320	5	1,463	5	3,215
国民生活事業	5	964	3	583	9	1,225	6	920
小計	10	4,530	9	2,903	14	2,688	11	4,135
資本性借入補助金	12	4,950	14	3,289	19	4,068	15	4,855
多様な資金調達推進事業事務費	-	97	-	158	-	1,210	-	360
<b>合計</b>	-	<b>5,047</b>	-	<b>3,447</b>	-	<b>5,278</b>	-	<b>5,215</b>

【事業開始年度】

平成26年度

【根拠法令】

横浜市資本性借入金促進事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

資本性借入金促進事業実績、利用企業向けアンケート結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	金融係
	長谷川 政男	関 隆幸	川村 昌

( 経済 局 - )

（様式②-1） 平成31年度事業計画書（局・統括本部）

[ 経済局 金融課 ]

事業名
5款 1項 5目
2 多様な資金調達推進事業
(2) 私募債発行支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号
	2	2

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-5 5
平成30年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
31年度	17,000	0	0	0	0	17,000	
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	19,800	0	0	0	0	19,800	
増△減	△ 2,800	0	0	0	0	△ 2,800	

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	20,000	20,000	25,000
算 市債+一般財源	20,000	20,000	25,000
決 事業費	2,425	19,139	17,120
算 市債+一般財源	2,425	19,139	17,120

歳出	32年度	33年度
予 事業費	17,000	17,000
算 市債+一般財源	17,000	17,000

方針に関する決裁（種別）  
有（ ） 無（○）

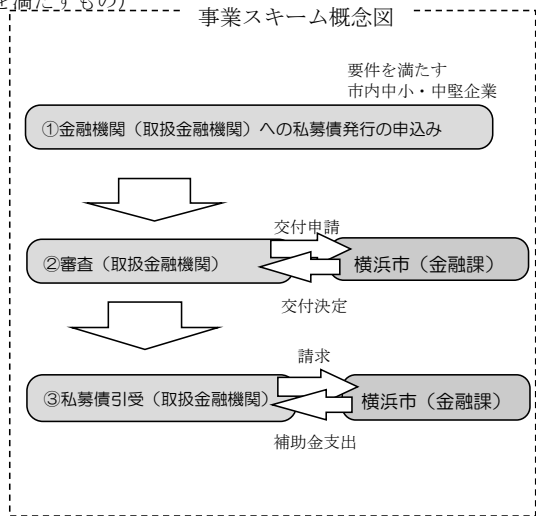
【 事業の概要及び31年度実施内容 】

横浜市では、「成長分野育成ビジョン」において、「チャレンジする企業の資金調達支援戦略」の取組として、チャレンジする企業の成長支援のため、民間資金を活かし、企業の規模や成長段階などの特性に応じた多様な資金調達の仕組みづくりを進めています。

この一環として、将来の成長・発展を目指す中小・中堅企業に対して、資本市場からの直接的な資金調達（直接金融）の導入を支援するため、初回の銀行保証付私募債（社債）発行にかかる手数料等の一部を補助します。

■ 補助対象となる条件等（取扱金融機関の銀行保証付私募債の条件を満たすもの）

対象者	横浜市内に本店登記があり、事業実態を有する企業で、次のいずれかに該当するもの ①中小企業（中小企業基本法に規定する中小企業） ②中堅企業（中小企業の範囲を超え、資本金10億円未満の企業）
対象となる私募債	新たに発行され、次の要件を全て満たすもの ・取扱金融機関の単独保証付私募債であること ・銘柄の名称の回数が第1回であること ・年限が5年以上であること ・発行額5,000万円以上であること
資金使途	運転資金・設備資金
補助内容	1社あたり発行額の1.6%かつ500万円を上限に、私募債発行手数料等の一部を補助。 対象者①：各種手数料等のうち財務代理手数料の全額相当分 対象者②：各種手数料等のうち財務代理手数料の1/2相当分



【 実績の推移・今後見込み 】

	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
銀行保証付私募債の発行件数	19件	10件	18件	17件	17件

【 事業費の内訳 】

（単位：千円）

	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
手数料等の一部補助	19,139	17,120	19,800	17,000	17,000

【 事業スケジュール 】

私募債発行・・・随時 補助金請求 4～9月分：9月 10～3月分：3月

【 事業開始年度 】

平成27年度

【 根拠法令 】

横浜市私募債発行支援事業実施要綱

【 根拠とするデータ等 】

私募債発行支援事業実績、一般債統計情報（証券保管振替機構）、利用企業向けアンケート結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 長谷川 政男	係長 関 隆幸	金融係 川村 昌
--------------------	--------------	------------	-------------

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 金融課 ]

事業名
5款 1項 5目
<b>3 中小企業経営安定事業</b>

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-5 6
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	21,625	0					21,625
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	24,027						24,027
増△減	△ 2,402	0	0	0	0	0	△ 2,402

歳出		27年度	28年度	29年度
予 事業費		35,244	28,100	25,568
算 市債+一般財源		35,234	28,100	25,568
決 事業費		30,318	23,391	23,649
算 市債+一般財源		30,318	23,391	23,649

歳出		32年度	33年度
予 事業費		21,625	21,625
算 市債+一般財源		21,625	21,625

方針に関する決裁 種別( ) (無)

【事業の概要及び31年度実施内容】

経営の安定や改善に取り組む中小企業に対し、経営相談・診断、金融相談、国のセーフティネット保証等の認定を実施するとともに、一度事業に失敗した企業経営者に対し、事業への再挑戦を支援する再挑戦支援事業を実施することにより、中小企業の下支え及び再活性化を支援します。

●31年度実施内容

経営診断事業は、中小企業の自主的な経営改善意欲を支援するため、必要に応じて横浜市中心企業支援センター(公益財団法人横浜企業経営支援財団、以下IDEC横浜)とも連携を図りながら実施します。原則として、経営安定に関する支援は相談認定係、創業・経営革新に関する支援等についてはIDEC横浜が担当します。

国のセーフティネット保証等認定業務は、中小企業の円滑な資金調達を支援するために実施します。

1 経営診断事業

(1) 経営診断事業

経営診断事業では、以下の内容の経営相談・診断を実施しますが、経営診断にあたっては、必要に応じて外部専門家の参画を得て実施します。

- ①経営相談：市内中小企業の日々の経営課題に応じた経営相談を実施します。
- ②経営安定診断：経営の悪化に直面し、経営の安定や改善に取り組む中小企業に対し、「売上減少の改善策」や「資金繰り対策」「経営改善計画作成支援」など、課題に応じた幅広い内容のコンサルティングを実施します。
- ③コンピュータ財務診断：財務的な診断を希望する企業を対象に、財務分析システムを利用した財務診断を実施し課題を発見します。
- ④行政プロジェクト診断：局内の事業に対応し、財務分析を中心とした診断を実施します。

(2) 地域支援機関連携支援事業

横浜市信用保証協会と連携し「転ばぬ先の杖診断」を実施します。また、必要に応じてIDEC横浜など他の地域支援機関と連携し、中小企業の経営改善のための相談・診断を実施します。

2 再挑戦支援事業

再挑戦支援窓口を運営するとともに、再チャレンジアドバイザーの派遣などを実施します。

3 セーフティネット保証等認定業務

市内中小企業の資金調達支援のため、国のセーフティネット保証及び経営安定資金等の資格認定業務を行います。

4 その他

財務分析システム保守費などその他事務費

【実績の推移・今後見込み】

(単位：件、人)

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み	32年度見込み
経営相談件数	3,488	2,976	2,490	2,992	2,500	2,500	2,500
経営診断件数	478	376	367	343	400	400	400
認定窓口来庁者数	892	983	817	809	500	500	500

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	31年度	30年度	差引	説明
1 経営診断事業	16,809	18,069	△ 1,260	外部専門家報償費
2 再挑戦支援事業	200	198	2	外部専門家報償費
3 セーフティネット保証等認定業務		2,688		労力その他の調達
4 その他		3,072		その他事務費
合計	21,625	24,027	△ 2,402	

【事業開始年度】

平成16年度

【根拠法令】

横浜市経営診断事業実施要領、横浜市再挑戦支援事業実施要綱、中小企業信用保険法

【根拠とするデータ等】

神奈川県・企業倒産状況、神奈川県「休廃業・解散」動向調査、貸付条件の変更等の状況の推移(金融庁)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	相談認定係
	長谷川 政男	佐藤 慎一	松田 紘治

( 経済局 )

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[ 経済局 金融課 ]

事業名	
5款 1項 5目	
4 産業活性化資金融資事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-5 7
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
31年度	809,000	0	0	809,000	0	0	0
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	1,121,000	0	0	1,121,000	0	0	0
増△減	△ 312,000	0	0	△ 312,000	0	0	0

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	1,825,000	1,536,000	1,315,000
	市債+一般財源	0	0	0
決算	事業費	1,815,000	1,529,000	1,294,000
	市債+一般財源	0	0	0

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	667,000	526,000
	市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

1 事業内容

横浜経済の持続的な発展を目的に、中小・中堅企業の高度化のための施設整備や、市が定める重点産業支援、企業誘致推進に伴うインフラ整備などに対する政策的融資の既存分の融資残高に応じた預託額を、実施主体の公益財団法人横浜企業経営支援財団を通して、取扱金融機関に預託します。  
なお、制度見直しにより、23年度に新規貸付を廃止しました。

2 融資条件

融資対象者	・組合 ・会社(株式会社・合同会社) ・公益法人 ・人格なき社団 ・LLP(有限責任事業組合) ・NPO法人
対象事業	・商店街等の整備 ・共同施設整備 ・市が定める重点産業支援事業 ・知財活用事業化支援 ・企業誘致促進インフラ整備
融資方法	取扱金融機関による貸付
融資利率	原則として1.5% ただし、対象事業のうち公益性の観点から収益性が極めて低い内容を有するなどの条件を満たした場合は、無利子を適用することができる。
融資期間	20年以内 ※事業者が経済情勢の変化等により資金の返済に支障をきたした場合は融資期間を延長可能

【 実績の推移・今後見込み 】

融資枠・予算額の推移

(単位:千円)

年度	融資枠			合計	予算額
	特定開発	一般開発	直接貸付		
14	500,000	7,000,000		7,500,000	8,761,000
15	500,000	7,000,000		7,500,000	3,401,000
16	500,000	7,000,000		7,500,000	6,591,000
17	500,000	7,000,000		7,500,000	5,137,000
18	500,000	7,000,000		7,500,000	7,858,000
年度	一般(有利子)	一般(無利子)	直接貸付	合計	預託金
	19	3,500,000	20,000,000		23,500,000
20	3,850,000	650,000	2,500,000	7,000,000	30,866,000
21	4,750,000	750,000	9,760,000	15,260,000	41,375,000
22	-	-	-	-	4,621,000
23	-	-	-	-	4,337,000
24	-	-	-	-	3,613,000
25	-	-	-	-	3,004,000
26	-	-	-	-	2,181,000
27	-	-	-	-	1,825,000
28	-	-	-	-	1,536,000
29	-	-	-	-	1,315,000
30	-	-	-	-	1,121,000
31	-	-	-	-	809,000

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

		残高分		差引
		平成31年度	平成30年度	
産業活性化資金	一般貸付(有利子)	126,000	146,000	△ 20,000
	小計	126,000	146,000	△ 20,000
産業開発資金	特定開発	293,000	348,000	△ 55,000
	一般開発	390,000	627,000	△ 237,000
	小計	683,000	975,000	△ 292,000
合計		809,000	1,121,000	△ 312,000

預託必要額

産業活性化資金

- ・一般貸付(有利子分・融資利率：1.5%)・・・期中平均残高× 1/4

産業開発資金

- ・一般開発

平成7年度以前の融資利率：2.5%・・・期中平均残高× 0 (※)

(設定利率が2.5%の残高分については預託は行わない)

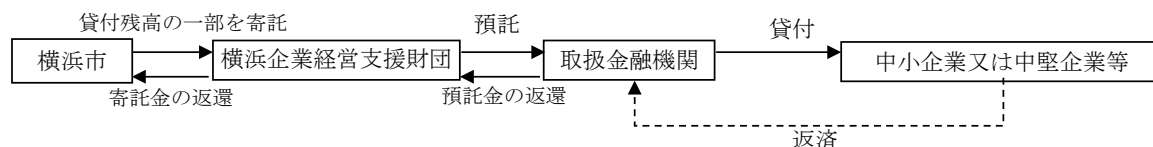
平成8年度以降の融資利率：1.5%・・・期中平均残高× 1/4 (※)

- ・特定開発・・・期中平均残高と同額 (※)

※融資期間(20年)を越えた延長分も含む

(参考)・・・貸付方法

【一般貸付(有利子)】



【 事業スケジュール 】

- ・年間を通じた融資案件の債権管理
- ・既存融資先に関する公益財団法人横浜企業経営支援財団との調整

【事業開始年度】

- ・事業開始年度：平成2年8月
- 産業開発資金(平成2年～18年)  
横浜経済の確立を図るため、中小・中堅企業の高度化、商店街・工業団地整備、新しい成長産業の育成等を対象に実施
- 産業活性化資金(平成19年～)  
知財活用事業化支援、誘致インフラ等の対象事業等を加えるとともに、直接貸付を導入する等制度を拡充  
平成23年度に新規貸付廃止

【 根拠法令 】

横浜市産業活性化資金融資事業実施要綱

【 根拠とするデータ等 】

預託額見込み(公益財団法人横浜企業経営支援財団)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	金融係
	長谷川 政男	関 隆幸	川村 昌

( 経済 局 - )